

**参考資料**  
**(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)**

2024年7月29日

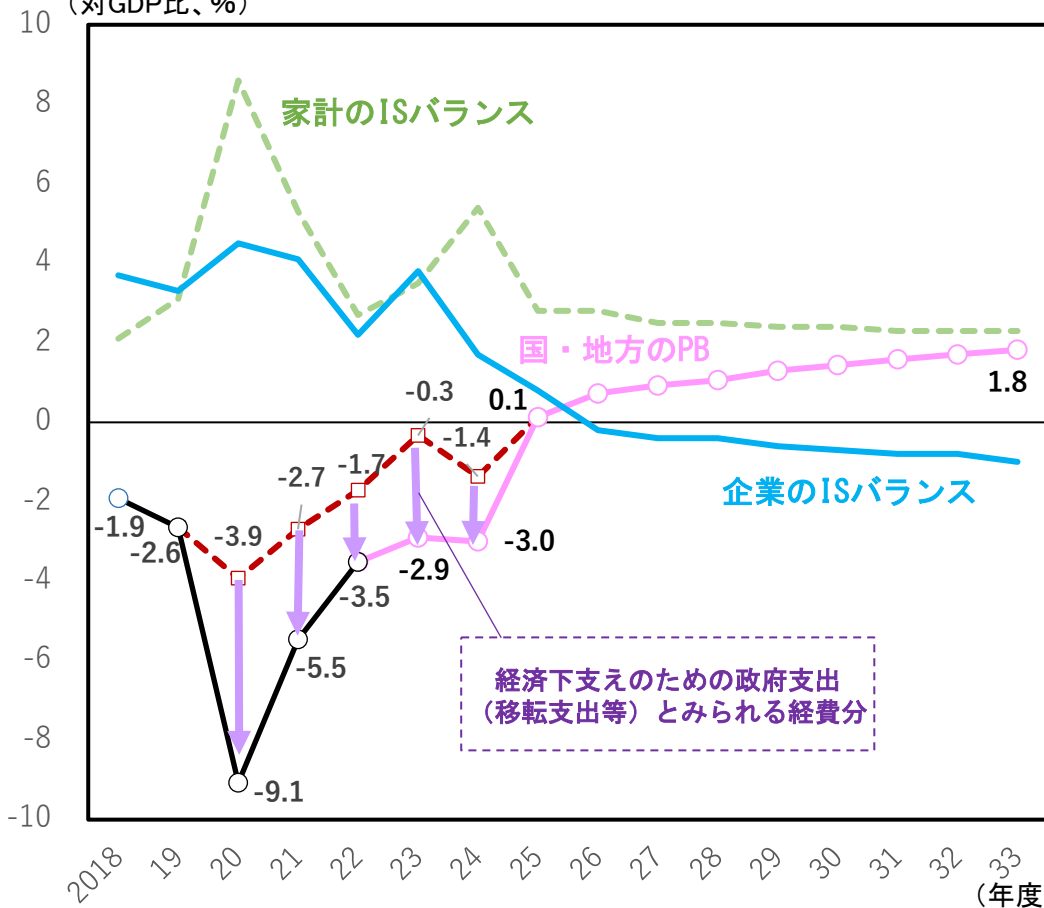
内閣府

# 経済再生と財政健全化の両立に向けた取組

- 民需主導の堅調な成長の下、2025年度のPBは黒字化する姿となる。
- 2020年度以降のPB悪化は、経済下支えのための移転支出等による部分も多い。経済社会活動の正常化に伴い、それらの支出を要しない経済財政運営が可能に。
- 今後、成長移行ケースでは、企業は投資主体、家計と政府は貯蓄主体となっていくことが見込まれる。

国・地方のPBと家計・企業のISバランス（成長移行ケース）

（対GDP比、%）



各年度における  
経済下支えのための主な関連政策

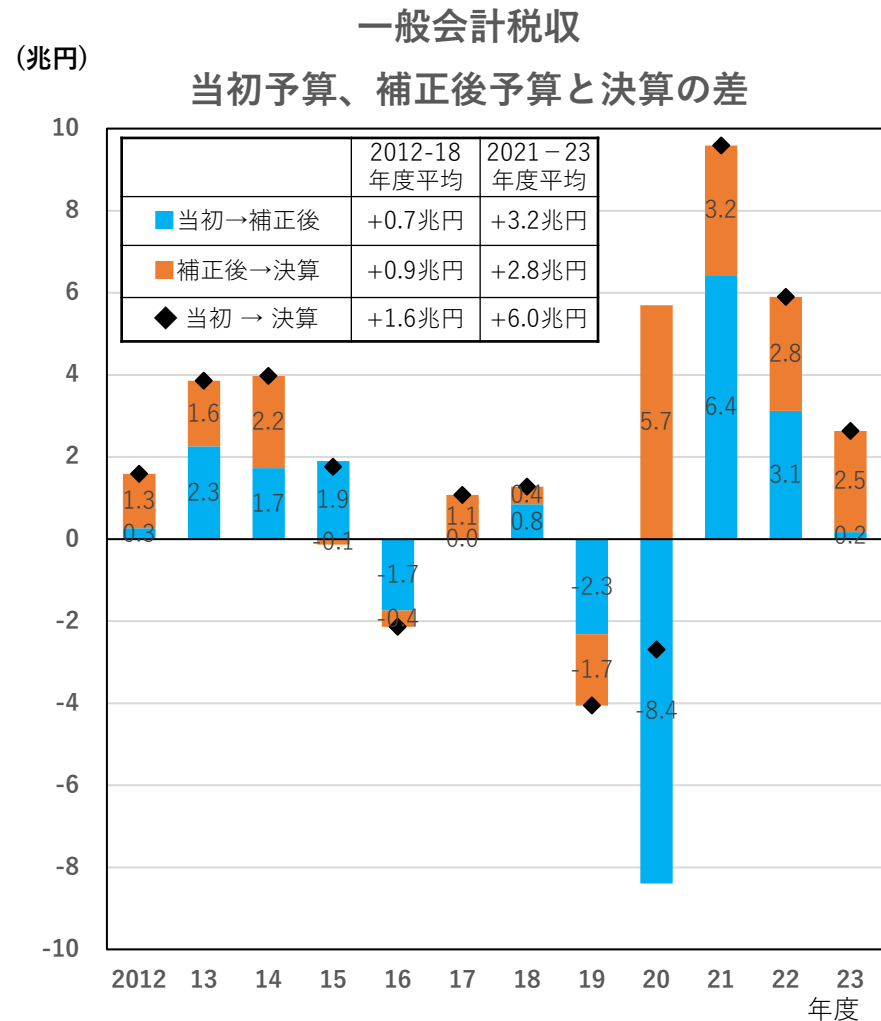
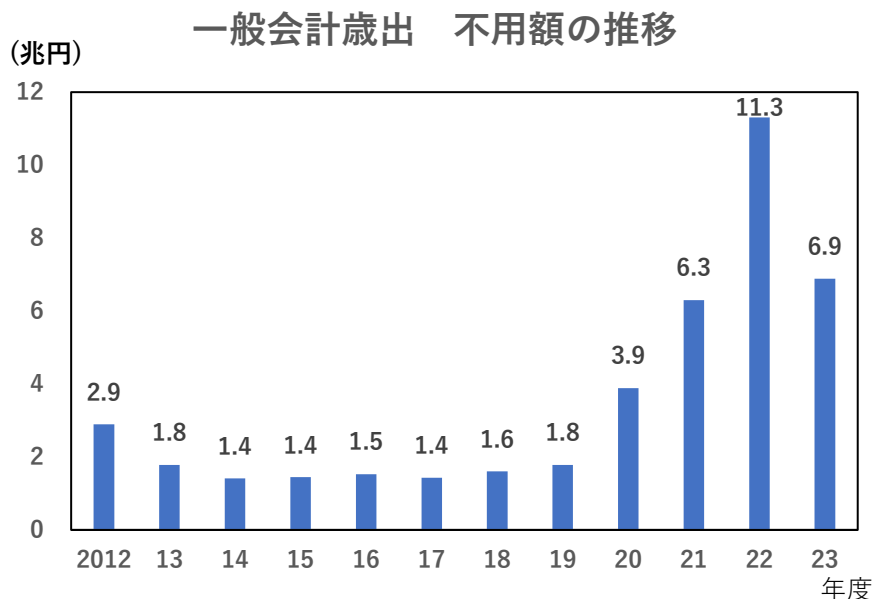
2020年度	特別定額給付金 持続化給付金 家賃支援給付金 緊急包括支援交付金	等
2021年度	地方創生臨時交付金 子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金 緊急包括支援交付金	等
2022年度	燃料油価格激変緩和補助金 地方創生臨時交付金 緊急包括支援交付金 マイナポイント	等
2023年度	燃料油価格激変緩和補助金 重点支援地方交付金 中小企業賃上げ支援	等
2024年度	定額減税 酷暑乗り切り緊急支援	等

（備考）内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」（2024年7月）、財務省「令和5年度決算概要」より作成。

移転支出等については、決算概要等から移転経費と思われるものの積上げから計測したものであり、全体を反映したものではない。

# 予算の見積もり・執行について

- 近年、多額の不用額が発生しており、予備費や過年度の大型補正予算が主たる要因。
- 近年の税収については、コロナ禍により経済状況の見通しが不透明な中、企業収益の増加、配当を含む所得の増加、コロナ禍からの正常化の進展による消費の増加に加え、為替・資源価格といった外部経済要因が大きく変動したこと等により、決算時点で上振れが発生。



年度	主な不用項目 (紫：予備費、赤：主に補正予算によるもの)
～2019	国債費、予備費、生活保護等対策費、介護保険制度運営推進費、など
2020	国債費0.7兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費0.5兆円、介護保険制度運営推進費0.3兆円
2021	中小企業事業環境整備費1.4兆円、サービス産業強化費0.9兆円、政策金融費3.3兆円
2022	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費2.8兆円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費2.7兆円、経営革新・創業促進費1.1兆円、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費1兆円
2023	予備費 1.6兆円、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰り入れ1.5兆円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費0.6兆円

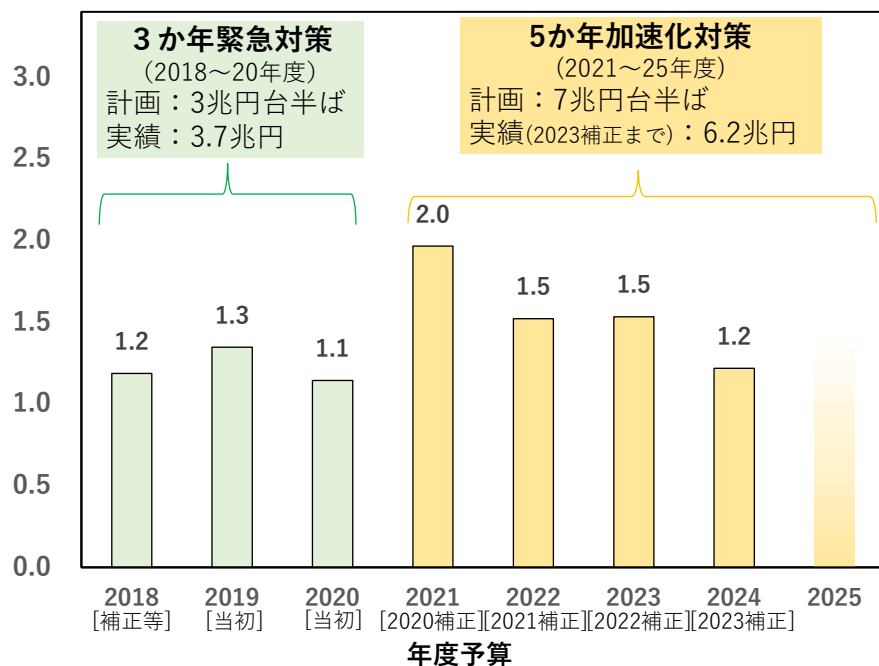
(備考) 財務省「決算概要」、「租税及び印紙収入補正後予算額概算」、「一般会計税収の予算額と決算額(概数)」等より作成。

# 閣議決定に基づく中長期の計画的な投資について

- 国土強靱化に係る計画的な投資は、着実に進行している。
- 科学技術関係予算は、近年は大規模な追加もあり、基本計画の想定を上回る。

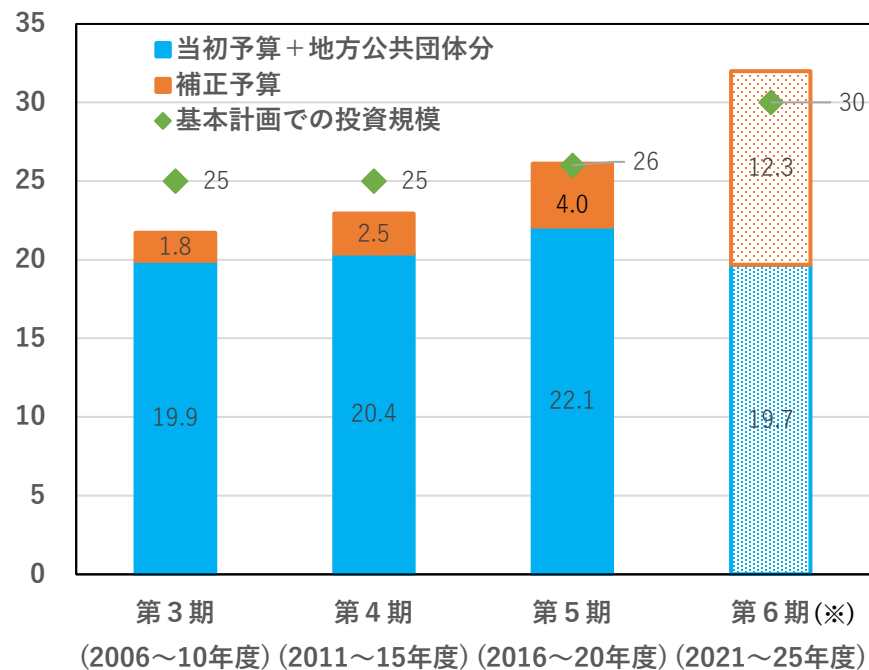
## 国土強靱化 対策関係予算

(兆円) (国費ベース)



## 科学技術関係予算

(兆円) (期間計)



※第6期の予算額については、当初予算は2024年度まで、地方公共団体分及び補正予算は2023年度までの値を含む。

(備考)左図：内閣官房「『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』特集サイト」、「令和5年度国土強靱化関係の補正予算案の概要」等より作成。  
2024年度の国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)は含んでいない。2025年度値はイメージであり、特定の規模を想定していない。  
右図：内閣府「科学技術関係予算 令和6年度当初予算案 令和5年度補正予算の概要について」より作成。  
2020年度補正におけるグリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」(計2.5兆円)は第5期に含んでいない。  
その他、基金事業は予算として計上された年度に含まれており、執行年度とは異なる点に留意が必要。